

「生活者の格差論」を論ずるに当たって

大阪ガス エネルギー・文化研究所 主席研究員 豊田 尚吾 Written by Shogo Toyota

はじめに 問題意識

今回の本誌のテーマは「生活者の格差論」である。既に世間で格差拡大論が、さまざまな形で取り上げられているにもかかわらず、今なぜCELがこのテーマを特集するかについての問題意識を明確にすべきであろう。それは一言でいえば、格差拡大論の考察を通じて、新しいライフスタイルのあり方に関する示唆を得られると考えたからである。

格差拡大論が生活者に不安や不満をもたらし、結果として生活充足度が低下しているというのが基本的な問題認識である¹⁾。このような「不安」や「不満」には生活のリスク認識が大きく影響している。従って、生活リスクマネジメントへの取り組みが、今後のライフスタイルを構築するための新しい要素になるはずだとの問題設定を行った。しかし、そのためには、現状の格差拡大論はあまりに論点が錯綜しすぎている。従って、ライフスタイル構築(向上)という切り口から整理する必要がある。

今回の特集を組むにあたり、以下のような論点整理を行った。すなわち、議論の焦点を絞り込むため、いわゆるシニ係数が上昇傾向にある一般的な所得分配の不平等度が高まっていることを表す(という)事実を前提に、この傾向は一時的か持続的か、シニ係数の上昇傾向は問題か問題でないか、それはなぜか、問題があるとするならば、生活者のセキユリティ維持にどのような対策が必要か、という点である。このような分類をもとに、多様な分野の識者に論じていただくことで、CELなりの整理を行った。

まず、格差拡大がもたらす生活へのリスクを評価(アセスメント)する必要がある。リスクマネジメントの基本は、リスクを「被害が起る確率」×「起った時の被害の大きさ」で査定を行う。その際、メディアの提供する情報に組み込まれたバイアスと、それを自分の頭で理解する場合のバイアスに気をつけなければならない。その結果、ある程度信頼できるリスク評価をもとに、重要な要素を取り出すことができる。具体的には、経済的側面での効率と公正のバランス確保、社会的な格差の固定化の防止が課題となる。それから予想される生活リスクを管理するために、合理的なリスクマネジメント手法を学ぶ必要がある。

ただし、格差拡大といった社会問題は、個人的なリスク管理だけでは根本的な解決にならない。本来の意味でのリスクコントロールを行うために、格差がもたらす被害の補完の役割を担うテモクラシーへの積極的な関わりが必要となる。それは個人の損得勘定でいえば採算に合わないものの、本当の生活充足を実現するこれからのライフスタイルとは、そのような行動を含んだものだというのが「」での主張となる。

リスクの評価(アセスメント)二つのバイアス

格差拡大論が生活者にどのような不安をもたらし、リスクを知覚させているのか。格差拡大を認識する方法は、自らの経験や知人との直接的なコミュニケーションを通じてということと同様に、メディアの情報

に依存することが多い。その際、菅谷論文(「インタビュ」)が主張するように、情報にはメディアの主観が組み込まれていることに注意しなければならない。

メディアが営利事業である以上、「コマーシャルリズム」「センサー・シヨナリズム」「イデオロギー」といった影響から独立でないことは明らかである(2)。時には、小泉改革＝格差拡大といった政治的意図が含まれている場合もある。従って、メディアの提供する、バイアスの含まれた情報を読み解く力としてのメディア・リテラシーが生活者に不可欠である。

それとは逆に、情報を受け取る生活者自身が持っているバイアスもある。例えば、よくある話として、まじめに働いているのに困窮にあえぐ勤労者(例えばタクシーの乗務員など)がクローズアップされる。リアリティを感じる事ができるといふ意味はあるものの、それが必要以上に一般化され、世の中の多くがそうであるといったような認識の歪み(ヒューリスティクス)が往々にして生じる。

このような二つのバイアスに対して慎重であることによって、本来必要でない(合理的とはいえない)懸念、過剰反応を避けることができる。逆に景気がよくなつて所得が増加すれば、格差論は忘れ去られるとの見方もある。見た目が改善したことで本質的な問題を無視してしまう。これもメディアや生活者の持つバイアスの一つである。

生起確率×弊害の大きさ

認識のバイアスをできるだけ避け、リスクを評価する時、評価方法の基
本は、弊害の起る確率×弊害が起った場合の重要度」となる。神野論文、八代論文、塩沢論文、高坂論文、樋口論文(「インタビュ」)、佐藤論文の指摘を大きくまとめてしまうと、以下の二点に集約されるのではないか。

第一に、経済面では、神野論文が明言しているように、経済社会は市場経済取引と民主主義をもとに、前者で効率性を、後者で公正性を担うことで社会としてのバランスが保たれる。厚生経済学の原理に従え

ば、効率と分配は切り離して考えることができる。しかし、猪木論文が指摘するように、人の心が介入するために、実際には両者は不可分である。つまり、一方の不具合を修正するために、他方に制約を与えなければならぬ時がある。

八代論文は、構造改革による経済効率性の一層の向上を重視し、神野論文、高坂論文は公正確保の具体的方法論(社会保障政策など)を検討した場合の問題点を論じている。一見、両者は反対の立場にいるように思われるかもしれないが、そうではないだろう。効率と公正、どちらかが一方的に大事だとしているのではなく、いかにによりよい両者のバランスを模索していくかに真剣に取り組んだ上での主張であることに注目したい。うわついた抽象論では、格差論から得るものが何もないことを教えてくれる。

第二に、社会面では、格差の固定化からくる階層化の懸念が論点として浮かび上がってくる。樋口論文は国際的なデータをもとに、日本の将来を展望している。特に低所得者層の滞留を懸念し、不熟労働や高齢者の行く末に注目する。佐藤論文は、世代間の格差意識の違いに注目し、長期的には総中流の崩壊を展望している。

効率・公正のバランスの崩れ、格差の固定化によって、生活者が直面する被害にはどのようなものがあるだろうか。実体的には、お金の乏しさから、消費生活満足度の低下や健康維持費用の不足が懸念される。また、格差固定化が社会的な断絶を生み、街のスラム化などの治安悪化ということも考えられる。個人の心の面に注目すれば、「負け組」的な社会評価を得ることによる不満感や、格差が固定化することによる勤労意欲の減退、自棄、ひいては社会的規律遵守に対する失望などがあり得る。当然それらは生活の充足度を低下させるという意味で問題である。

もちろん「アンセメント」としても、これら弊害の生起確率や、その金銭的評価などを行うことは簡単ではない。しかし、このように論点を整理することで、今まで述べてきたようなバイアスを避け、ある程度の見通しをつけたり、具体的課題の比較検討を行ったりすることは可能である。その結果、次のような実際のリスクマネジメント行為につながる事ができる。

生活リスクのマネジメントと 社会に対するコミットメント

査定され、重要だと判断された課題に対しては、具体的なリスクマネジメント技法を適応する。合理的なリスクマネジメントでは、一般にリスクコントロールとリスクファイナンスという二つの方法を活用する。リスク把握の仕組みの理解、合理的なリスクマネジメントとリスク認知の仕組みについては、本号の豊田の論述で論じたため省略する。

重要なことは、第一に、このような技術を利用してリスクの構造と対処方法を理解することにより、ある程度リスクの実態がイメージできることである。これは漠然とした不安をある程度解消し、安心につながる。第二に、リスク管理を行うことで、実際に大きな被害を避けることができるはずである。これはまさに生活充足の向上に直結する。第三に、リスクマネジメントの作業は、リスク認知構造の理解と自己評価尺度の確立を伴う。その結果、リスクに対する精神的支柱を形成することになる。これは土田論文(インタビュー)が指摘しているように、周りの価値基準に依存することからの脱却を意味する。まさしく、生活者自立の第一歩である。

以上のような生活リスクのマネジメント技術は、格差拡大のような社会問題に対しても一定の効果が期待できる。しかし、それらはいくまに対症療法的であり、問題の根本的な解決にはならない。本号の意味でのリスクコントロールは、格差社会にならないように、常に市民として監視し続けることである。それは神野論文がいついつに市場メカニズムの補完システムを機能させるしかない。デモクラシー、政治システムを活性化させるといふことは、生活者が市民としてそれ「コミットする」積極的に関わる「こと」である。

CEL
の
メ
ッセージ

新しいライフスタイル

これまでCELが生活者のライフスタイルを論じる際には、社会とのつながりを重視してきた。そして本誌では、情報のリテラシー、生活リスクマネジメント、社会へのコミットメントを意識して自分なりの生活観(評価基準)を確立していくことが、新しいライフスタイルの構築につながると結論づけた。

しかし、困難な問題は、コミットメントは問題の解決を約束しないことである(選挙で自分一人が投票しても大勢に影響ないと考えることと同じ)。経済でいえば、公共財の供給や外部性などのような古くから論じられてきた問題ともいえる。

ただ、実際に、さまざまなNPO活動が実践されているように、個人の価値観と問題意識が共鳴すれば、生活者は損得抜き行動も行う存在である。格差拡大論のような課題と自分のライフスタイルとの関わりが、リアリティのある形で納得できれば、前節で述べたようなコミットメントの可能性はあると考える。そのためには、生活充足感を高めるライフスタイルというものをより深く考え、これからのライフスタイルのあり方を追求することの意義を明らかにしていかなければならない。

これは格差拡大論にかぎったことではなく、今までCELが取り上げてきた環境やエネルギーなど、社会全体で取り組まなければならないテーマが同様に抱えている課題である。

(1) 生活全体の充足度と生活の安心・安全の充足度の関係が密であることは、二〇〇五年のエネルギー・文化研究所「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」でも検討した(本誌七三頁など参照)。二〇〇六年に追跡調査を行ったところ、両者の関係が昨年よりも強くなっているという結果になった。

(2) 最近ではインターネットもメディアに含むことが多い。この場合、必ずしも営利を目的としないサイトもある。

CEL